

平成 28 年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・児玉智明・佐藤潤・小田中稔・高橋直美・立野浩靖
調査実施年月日	平成 28 年 7 月 15 日
調査先 自治体名等	小田原市
調査項目	1.「おだわら TRY フォーラム」について 2.「無尽蔵プロジェクト」について
調査目的	小田原市の市民協働
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：193,360 人(平成 28 年 9 月 1 日現在) 行政面積：113.81 km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>1.「おだわら TRY フォーラム」について 「おだわら TRY フォーラム」とは、市長のトップダウンで、市民、各種団体、市がそれぞれの立場や役割に応じて、様々な市政テーマについて意見を表明する小田原市独自の市民参画手法であり、小田原市総合計画(おだわら TRY プラン)の策定プロセスとして、市民団体等からの実践に基づく「政策提言」と、市民団体等や行政が提供する情報を基に、市民が討議を行う「市民討議会」からなる。 この「市民等議会」では、サイレントマジョリティの声を掘り起こすため、無作為抽出 3,000 人の中から市の呼びかけに応じた小田原市の人口構成に近い市民 200 人が参画し、8 分野 36 テーマについて生活者の視点での討議が行われた。</p> <p>このほか、「おだわら TRY プラン」策定プロセスの内、職員の主体的な関与として、市が歩む可能性のあるプロセスを施策ごとに複数のストーリーとして描く「シナリオプランニング」の作成があり、多くの職員が担当の枠を超えて対話し、視野を広げて計画づくりに携わっている。</p> <p>また、住民が主体となったまちづくりを目指すため、25 の地区自治会連合会の区域ごとに、地域の将来像や自ら取り組むべき活動などをまとめるため、自治会役員を中心に地域にかかわりの深い各種団体役員など約 750 名が参画し、「地域別計画」を策定している。</p> <p>これら取り組みの背景として、持続可能な市民自治のまちづくりには、自分たちの問題を、誰もが当事者となり、力を合わせて、創造的かつ本質的に解決する高い問題解決能力を持つことが不可欠との考えがあり、「おだわら TRY プラン」策定プロセスと並行し、市民と職員の協働を徹底的に育てることを目的として実施された。</p> <p>2.「無尽蔵プロジェクト」 「無尽蔵プロジェクト」とは、民間がエンジン(主体)となって、これまで活用されていない豊富な地域資源を活かしきり、地域の経済活性化事業等を企画・実施することを目的としたプロジェクトで、地域に関わる全ての人々が課題解決の当事者として、知恵と力を発揮し、市民の力・地域の力を核として行政との協働を育てながら様々な公共的機能を全体で担う、「新しい公共」の取り組</p>

	<p>みとして位置付け、平成 21 年から 4 年間実施された。平成23年には、第 14 回日本計画行政学会計画賞、最優秀賞を受賞している。</p> <p>この取り組みでは、民間の力で地域資源の掘り起しをし、民間の力で事業を実施していくことに主眼を置き、行政は側面支援に徹することとしている。</p> <p>具体的には、市が応援したい観光・ものづくり・環境・建築など推進テーマや分野を提案し、市が指名したコーディネーター（市民団体や企業）が、プロジェクトの主旨に賛同する市民を巻き込み実施するもので、関係する課の職員は補佐役としてプロジェクトを支える。</p> <p>市は公的 PR などを行うが、経済的利益を求める発想を育てるため、基本的には補助金や負担金は支出せず、自己資金等で事業を行うが、事業実施のための環境整備など、行政の役割として連携した取り組みが必要と判断された場合は、補助金や負担金の支出のほか、事業の一部を市の事業として予算計上される。</p> <p>例①市民が観光資源を活用したツアーを開催。市は散策マップを作成。</p> <p>例②市民が映画祭や音楽祭などと連携しフィルムアーカイブを作成。市は補助金、負担金を支出。など。</p> <p>4 年間の事業検証を行った結果、新たな価値創出につながる事業領域の連携や様々な担い手の「組合せ効果」、民ならではの自由な事業展開、公共による「オーソライズ効果」、公共資源の活用など多くの効果を生み出したとされている。また、新しい領域での各種団体との連携や具体の事業化は民だけでは難しく、黒子としての市職員の活躍が不可欠であり、市職員による「つなぎ効果」がプロジェクトを成功へと導いたとしている。</p> <p>職員に於いては、多様な各領域を繋ぐ役割を果たす能力や資質、新たな領域に臨む意欲が極めて重要であることが強調されていた。</p> <p>最後に、これからのまちづくりの新しい形として、埋もれた資産を掘り起こし、磨くことは行政だけでは限界がある。まちづくりは行政だけのものではなく、大事なことは市民と市との「役割分担」であると締めくくられていた。</p> <p>「無尽蔵プロジェクト」は 4 年間で終了したが、継続されている事業や新たな展開を生んだ事業もあり、エンジン（主体）を行政から民へとシフトした結果、小田原市の活性化に大きな効果をもたらしたと言える。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること等</p>	<p>小田原市では、市長のトップダウンで、前述した、地域に関わる全ての人々が課題解決の当事者として、知恵と力を発揮し、市民の力・地域の力を核として行政との協働を育てながら様々な公共的機能を全体で担う、「新しい公共」を実践しており、小田原市長の協働に対する強い思いが感じられた。</p> <p>本市に於いても「協働のまちづくり指針」の改訂や「まちづくり協議会」の開催など、取り組みを進めているが、小田原市が実践するような、市民と市職員の協働を徹底して育てる取り組みや、まちづくりに於ける市民と市の役割分担など、好事例を取り入れ、協働の取り組みを更に進化させることが必要と考える。</p>